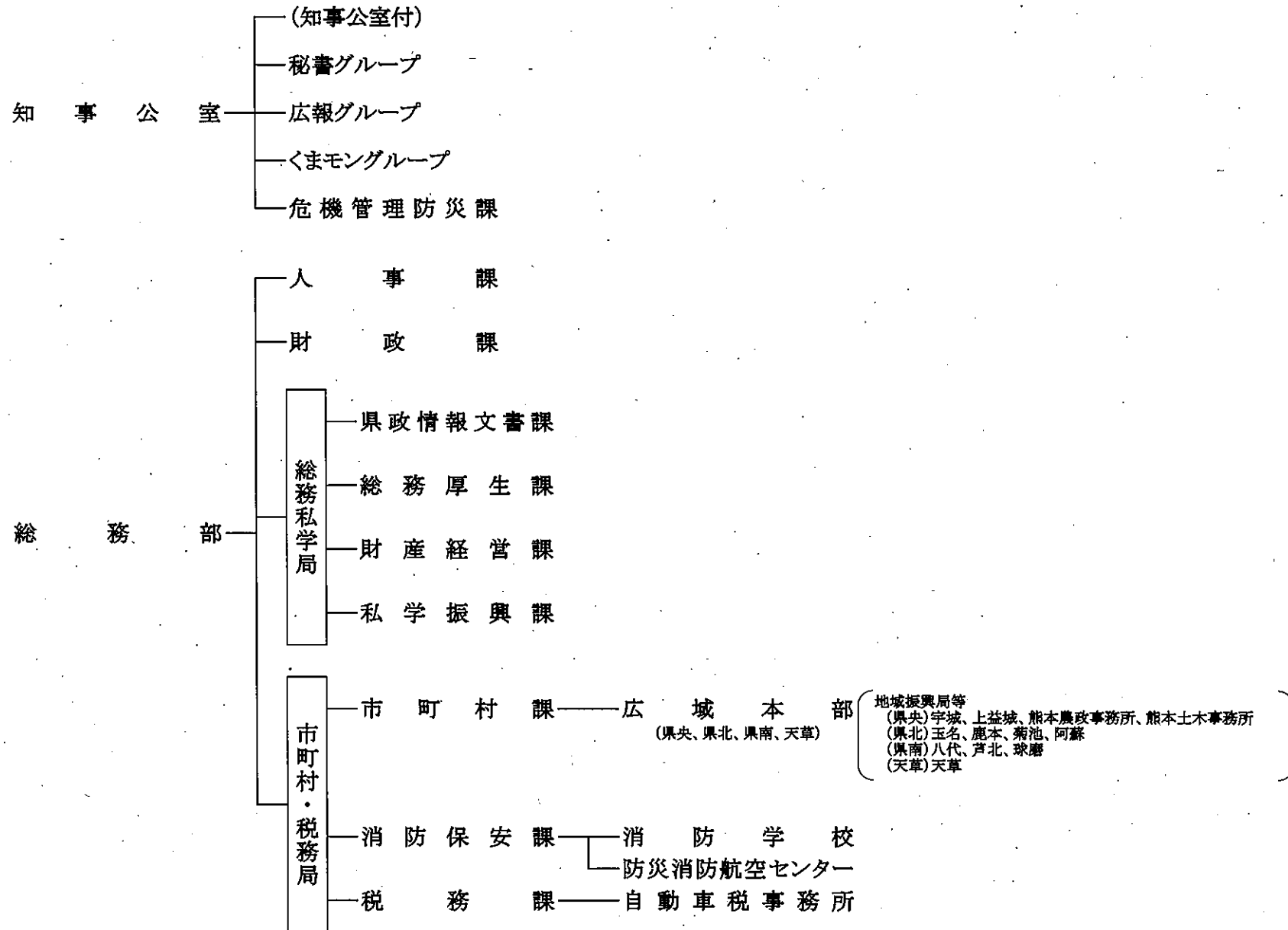


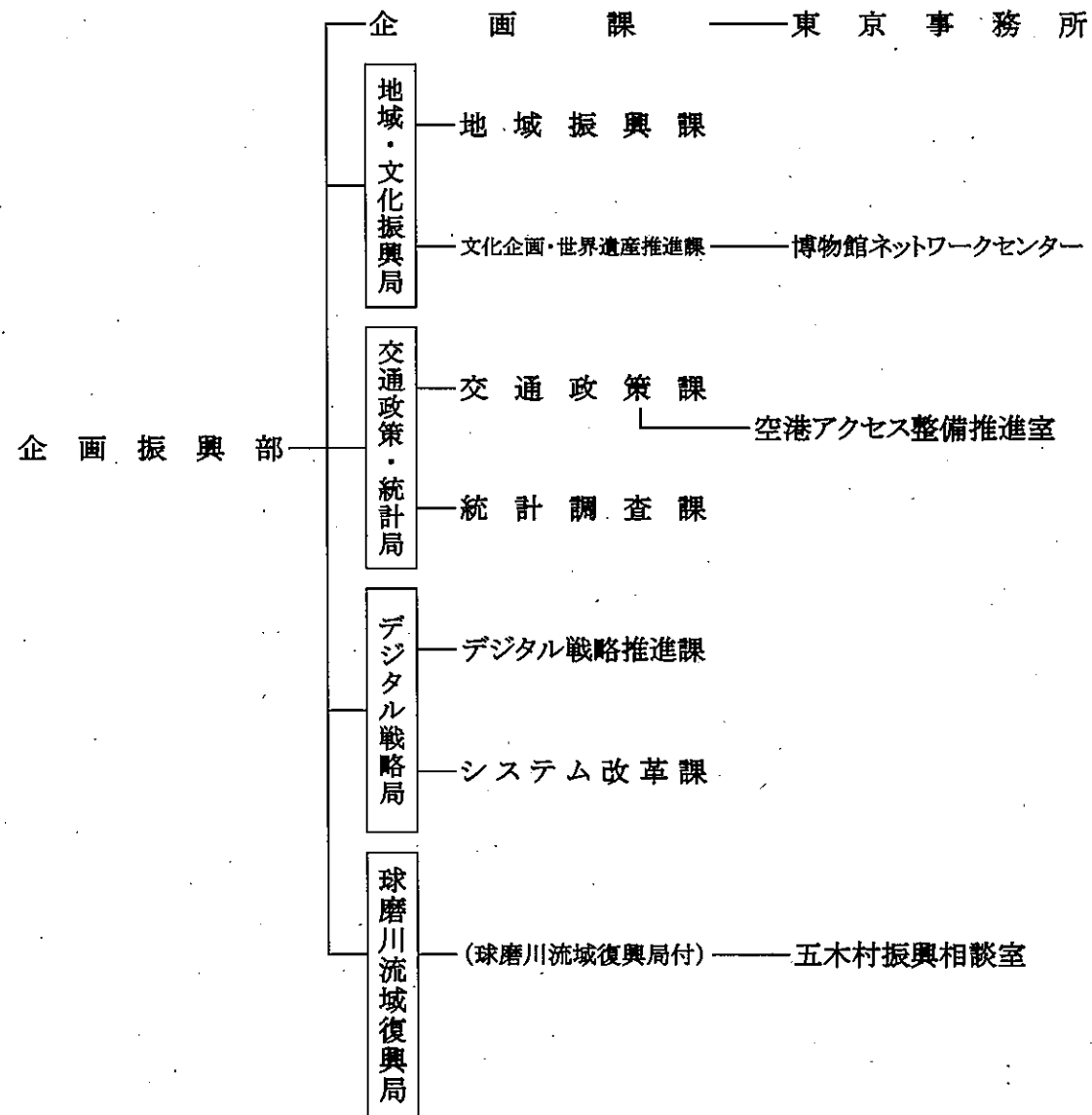
令和5年6月

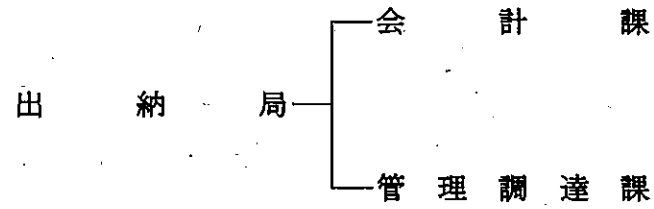
令和5年度主要事業及び新規事業

総務常任委員会

総務常任委員会関係機構図(令和5年6月19日現在)

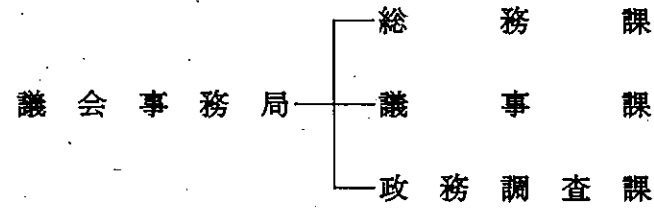






人事委員会事務局——公務員課

監査委員事務局



令和5年度主要事業及び新規事業

(知事公室付)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 重要政策調整事業	知事によるトップマネジメントの補佐機能を充実するとともに、県政の重要課題に迅速かつ積極的に対応するため、必要な調査、調整、又は事業を実施する。	16,000	

令和5年度主要事業及び新規事業

(秘書グループ)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 熊本地震犠牲者追悼式事業	犠牲となられた方々の追悼と復興への決意を新たにするため、熊本地震犠牲者追悼式を執り行う。	4,681	
2 令和2年7月豪雨犠牲者追悼式事業	犠牲となられた方々の追悼と復興への決意を新たにするため、被災市町村と共催して、令和2年7月豪雨犠牲者追悼式事業を執り行う。	4,637	

令和5年度主要事業及び新規事業

(広報グループ)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 広報事業	<p>県民に向けた県政情報の提供とともに、県の魅力や特色を県内外に発信するため、次の広報事業を実施する。</p> <p>(1) テレビ、ラジオによる広報 県政広報テレビ・ラジオ番組による県内広報。</p> <p>(2) 広報紙、新聞による広報 県広報紙「県からのたより」や県内発行の主要な新聞紙面による県内広報。</p> <p>(3) 電子媒体による広報 県ホームページ、県広報紙の電子化、動画配信など、電子媒体による広報。</p> <p>(4) やさしくまもとづくり広報事業 知事記者会見時の手話通訳をはじめ、県政広報テレビ番組への字幕挿入や、県広報紙の点字版及び録音版を作成し、視覚・聴覚障がい者の県政への参加と理解を促進。</p> <p>(5) SNSを活用した戦略的広報 広告の内容に適したターゲットに向け、SNS（ツイッター、フェイスブックなど）広告で、県の施策や取組みを紹介。</p> <p>(6) 熊本地震や令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興に係る広報 首都圏をはじめ県内外に、復旧・復興状況やTSMCの工場稼働を見据えた県の取組み、魅力を発信し、人材の確保や企業の集積につなげる。</p>	278,408	

令和5年度主要事業及び新規事業

(広報グループ)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
2 報道・広聴事業等	<p>(7) 新型コロナウイルス関連広報事業 新型コロナウイルス感染症拡大防止等のためのテレビスポットCM、新聞紙面等による県内広報。</p> <p>マスコミを通じた県政発信のための報道対応や、県政への意見を広く聴き、県の施策に反映させるための広聴、相談事業等を実施する。</p> <p>(1) 報道対応 マスコミに対して、各部局との連携のもと、記者会見や情報提供等を通じて、積極的なパブリシティを展開する。</p> <p>(2) 広聴事業 県政に寄せられる様々な提言や意見を県の施策に生かすため、次の広聴事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知事への直行便 県民等から広く意見や提案を募り、施策推進に活用する。 ・県民対話事業 県民と知事が直接意見交換を行い、開かれた県政を推進する。 <p>(3) 相談事業等 県庁総合案内、県民行政相談室等の運営管理等を行う。</p>	11,685	

令和5年度主要事業及び新規事業

(くまモングループ)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 くまモンの使用許可 及び管理運営	<p>くまモンのイラストや出動の適切な管理運営を実施する。</p> <p>(1) くまモン使用許可等管理事業 くまモンのイラストを利用した商品等の利用許諾事務の審査を円滑に行う。</p> <p>(2) くまモン隊管理運営事業 県内をはじめ、全国、海外で行われる熊本関連イベントや、各部局におけるくまモンを活用した県事業等にくまモン隊を出動させ、熊本の魅力を発信する。</p> <p>(3) くまモンスクエア管理運営事業 くまモンを活用し、本県の観光物産等の情報を発信する施設「くまモンスクエア」の管理運営を行う。</p>	220,337	
2 くまモンを活用した 情報発信及びプロモーション	<p>くまモンの認知度を生かした情報発信とともに、更なるブランド向上を図る。</p> <p>(1) くまモン活用熊本PR事業 くまモンの人気を活かし、県内でのイベント開催やSNS等の情報発信ツールの活用を効果的に行うことで、熊本の魅力を発信する。</p> <p>(2) くまもとプロモーション推進事業 本県の認知度向上や誘客促進を図るため、首都圏及び関西地域等において、くまモンを活用した「くまもとプロモーション」を展開する。</p>	111,050	

令和5年度主要事業及び新規事業

(くまモングループ)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
3 くまモンランド化構想の推進	<p>(3) くまモン共有空間拡大推進事業 くまモンが100年後も愛される存在となるために、民間企業等の知見を活用した新たな価値の創造に向けた調査・研究の場である「くまラボ」を運営する。</p> <p>(4) くまモン海外プロモーション推進事業 くまモンの世界的な認知度向上及びブランド価値向上を図るため、海外出動による海外プロモーションを展開するとともに、「くまモンTV (YouTube)」等のインターネット配信。</p> <p>熊本県全体がくまモンの魅力あふれる場所となり、世界中からヒト・モノ・企業が熊本に集まるような「くまモンランド」を推進する。</p> <p>(1) くまモンランド化施設強化事業 県内各地域の資源「地域の宝」とくまモンを掛け合わせるにより、新たな地域の集客ポイントを創出する。 また、くまモンスクエアを中心としたくまモンに会える施設のプロモーションを強化する。</p> <p>(2) くまモンランド化推進事業 これまでのくまモンの歩みを保存、整理し、企画展を実施する。 また、熊本を訪れた観光客等の周遊促進として、DX技術も活用したくまモンツアー（くまモンレンタカー+モバイルツアー）を展開する。</p>	95,297	

令和5年度主要事業及び新規事業

(危機管理防災課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 危機管理・防災体制の充実・強化	<p>危機管理・防災体制の充実・強化のため、次の事業を実施する。</p> <p>(1) 危機管理対策事業 危機管理対応及び国民保護訓練等を実施する。</p> <p>(2) 防災対策事業 防災会議の開催や県総合防災訓練を実施する。</p> <p>(3) 市町村防災体制・災害対応力強化支援事業 市町村の防災体制強化のための地区防災計画策定研修や住家被害認定調査研修等を実施する。</p> <p>(4) 実践的地域防災力強化事業 自主防災組織活動支援員を配置し、地区防災訓練の実施支援など自主防災組織の活動を促進する。</p> <p>(5) 地域防災力強化事業 自主防災組織を担う地域防災リーダーの育成やスキルアップ等を行う。</p> <p>(6) 自助力強化推進事業 県民の早めの避難行動の実践等を促すための「マイタイムライン」の普及を行う。</p> <p>(7) 新 防災センター展示・学習室運営事業 熊本地震や令和2年7月豪雨災害など本県の自然災害の経験や教訓を伝える防災センター展示・学習室を運営し、広く県民の利用を促進する。</p>	160,080	

令和5年度主要事業及び新規事業

(危機管理防災課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
2 防災情報通信の維持管理	<p>(8) 九州広域防災拠点強化整備事業 南海トラフ地震想定広域応援訓練等を実施する。</p> <p>(9) 新 防災DX推進事業 災害時被害情報収集のためのドローン映像活用システムを導入する。</p> <p>(10) 防災・行政情報通信ネットワーク整備事業 防災用通信インフラの強靱化を図るため防災行政無線の浸水対策や第3世代衛星通信システムの整備等を行う。</p> <p>(11) 熊本地震デジタルアーカイブ事業 熊本地震の教訓を共有し、防災力の強化を図るための資料収集、整理、発信を行う。</p> <p>(12) 令和2年7月豪雨デジタルアーカイブ事業 令和2年7月豪雨の教訓を共有し、防災体制の強化を図るための資料収集、整理、発信を行う。</p> <p>防災関係機関との確実な情報伝達及び収集を行うための各種防災関連システムの維持管理を行う。</p> <p>(1) 防災・震度情報システム管理費 (2) 無線管理費</p>	260,957	

令和5年度主要事業及び新規事業

(人 事 課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考																									
<p>1 創造的復興や新たな行政需要等のための組織体制の整備及び人材の確保</p>	<p>熊本地震や豪雨災害からの創造的復興を最優先としつつ、半導体産業の更なる集積等に伴う新たな行政需要に的確に対応していくための組織体制を整備するとともに、必要な人材を確保する。</p> <p>(1) 組織体制の整備 創造的復興や新たな施策等の推進に必要な組織体制の整備を進める。 また、職員配置の重点化に向けた組織体制の見直しや事務事業の見直しに取り組みながら、行政体制の効率化を目指す。</p> <p>(2) 人材の確保 定員管理の基本方針（令和2年策定）に基づき、令和6年度までの4年間において令和2年度の職員数を維持することを基本としつつ、大規模災害からの速やかな復興に向けて、任期付職員の任用や他県への職員派遣の要請など、あらゆる手法を活用しながら柔軟に必要な職員を確保する。</p> <p>【知事部局の職員数の状況】 (単位：人)</p> <table border="1" data-bbox="584 1102 1720 1305"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>任期の定めのない常勤職員</td> <td>4,112</td> <td>4,111</td> <td>4,109</td> <td>4,079</td> </tr> <tr> <td>任期付職員</td> <td>106</td> <td>125</td> <td>117</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,218</td> <td>4,236</td> <td>4,226</td> <td>4,179</td> </tr> <tr> <td>(参考)他県からの派遣職員</td> <td>6</td> <td>24</td> <td>20</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	任期の定めのない常勤職員	4,112	4,111	4,109	4,079	任期付職員	106	125	117	100	合 計	4,218	4,236	4,226	4,179	(参考)他県からの派遣職員	6	24	20	12		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																								
任期の定めのない常勤職員	4,112	4,111	4,109	4,079																								
任期付職員	106	125	117	100																								
合 計	4,218	4,236	4,226	4,179																								
(参考)他県からの派遣職員	6	24	20	12																								

令和5年度主要事業及び新規事業

(人事課)

(単位：千円)

項目	説明	予算額	備考
2 勤務環境の整備と健康管理	<p>熊本地震や豪雨災害からの創造的復興、新たな熊本の創造に向けた取組み及びその他県政の重要課題に継続して対応できるよう、職員一人ひとりが働きやすい勤務環境を整備するとともに、長時間勤務の縮減等により、職員の健康維持を図る。</p> <p>(1) 勤務環境の整備 職員の担当業務やライフスタイルに対応し、最も効果的・効率的な働き方を選択できるよう、特例勤務、時差出勤、在宅勤務の活用など、多様な働き方を実現できる職場づくりを進める。 併せて、育休文化の定着に向けた男性職員の育休取得を促進する「ハッピーシェアウィークス」の取組みなど、職員一人ひとりが理想のワーク・ライフ・バランスを実現できる勤務環境を整備する。</p> <p>(2) 健康管理 職員の心身の健康を維持するため、勤務環境の整備と併せて、全庁的な業務改善の取組みや所属内の業務量の平準化、勤務間インターバル制度の試行等により、長時間勤務の縮減を図る。 また、相談体制の整備や研修の実施により、あらゆるハラスメントの防止等に取り組む。</p>		

令和5年度主要事業及び新規事業

(財 政 課)

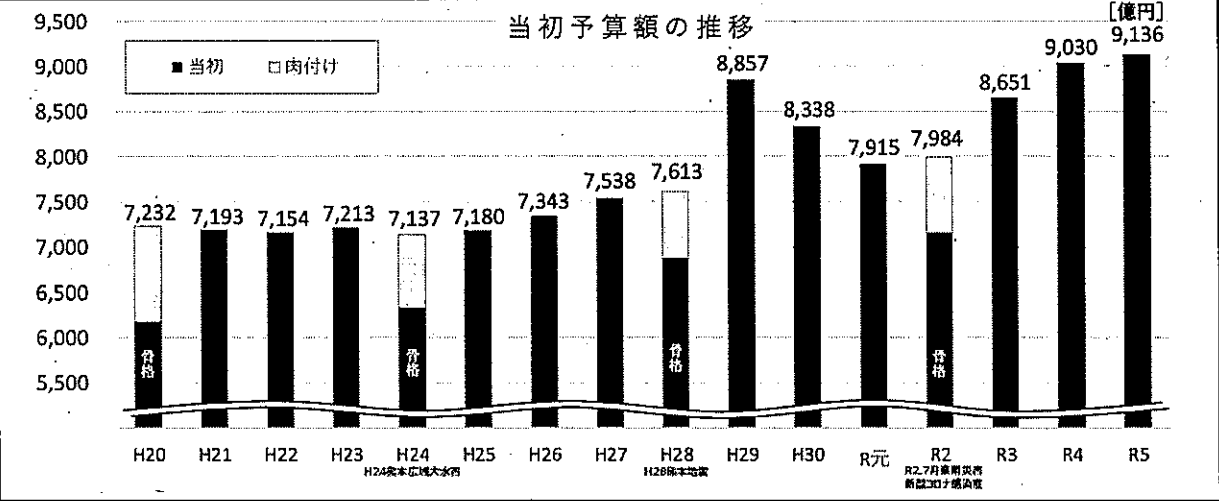
(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 令和5年度当初予算の概要	<p>I 予算編成の基本的な考え方 令和5年度当初予算は、「平成28年熊本地震」「令和2年7月豪雨」「新型コロナウイルス感染症」の3つの大きな課題への対応を最優先とし、さらには、半導体産業の更なる集積に向けた取組みや高度情報化、移住定住の推進など、将来の熊本の発展に必要な事業について計上した。</p> <p>II 当初予算の特色</p> <p>1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 238億円 被災者の暮らし・生活の再建や被災地域の一日も早い復旧復興に向けた取組み</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 1,025億円 感染症対策の体制強化や持続可能な社会・経済活動の実現</p> <p>3 熊本地震からの創造的復興 151億円 被災者の暮らし・生活の再建や創造的復興の推進</p> <p>4 将来に向けた地方創生の取組み 199億円 安全・安心な社会の実現や次世代を担う人材育成</p> <p>5 令和5年度における重点的な取組み 174億円（一部再掲） 半導体産業の更なる集積や高度情報化、移住定住の推進等</p> <p>令和5年度当初予算は、前年度比10.5億円増の9,136億円を計上した。</p>		

令和5年度主要事業及び新規事業

(財 政 課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考																																																																																																				
	<p>(参考1) 一般会計当初予算規模の推移</p>  <table border="1"> <caption>当初予算額の推移 (億円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>当初</th> <th>肉付け</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H20</td><td>6,200</td><td>1,032</td><td>7,232</td></tr> <tr><td>H21</td><td>7,193</td><td>0</td><td>7,193</td></tr> <tr><td>H22</td><td>7,154</td><td>0</td><td>7,154</td></tr> <tr><td>H23</td><td>7,213</td><td>0</td><td>7,213</td></tr> <tr><td>H24</td><td>6,300</td><td>837</td><td>7,137</td></tr> <tr><td>H25</td><td>7,180</td><td>0</td><td>7,180</td></tr> <tr><td>H26</td><td>7,343</td><td>0</td><td>7,343</td></tr> <tr><td>H27</td><td>7,538</td><td>0</td><td>7,538</td></tr> <tr><td>H28</td><td>6,800</td><td>813</td><td>7,613</td></tr> <tr><td>H29</td><td>8,857</td><td>0</td><td>8,857</td></tr> <tr><td>H30</td><td>8,338</td><td>0</td><td>8,338</td></tr> <tr><td>R元</td><td>7,915</td><td>0</td><td>7,915</td></tr> <tr><td>R2</td><td>7,100</td><td>884</td><td>7,984</td></tr> <tr><td>R3</td><td>8,651</td><td>0</td><td>8,651</td></tr> <tr><td>R4</td><td>9,030</td><td>0</td><td>9,030</td></tr> <tr><td>R5</td><td>9,136</td><td>0</td><td>9,136</td></tr> </tbody> </table> <p>(参考2) 財政調整用4基金残高の推移 (当初予算編成後)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H20 (肉付後)</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24 (肉付後)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28 (肉付後)</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>R2 (肉付後)</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>53</td> <td>53</td> <td>53</td> <td>61</td> <td>82</td> <td>86</td> <td>94</td> <td>106</td> <td>0</td> <td>84</td> <td>82</td> <td>84</td> <td>0</td> <td>56</td> <td>54</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table>	年度	当初	肉付け	合計	H20	6,200	1,032	7,232	H21	7,193	0	7,193	H22	7,154	0	7,154	H23	7,213	0	7,213	H24	6,300	837	7,137	H25	7,180	0	7,180	H26	7,343	0	7,343	H27	7,538	0	7,538	H28	6,800	813	7,613	H29	8,857	0	8,857	H30	8,338	0	8,338	R元	7,915	0	7,915	R2	7,100	884	7,984	R3	8,651	0	8,651	R4	9,030	0	9,030	R5	9,136	0	9,136	H20 (肉付後)	H21	H22	H23	H24 (肉付後)	H25	H26	H27	H28 (肉付後)	H29	H30	H31	R2 (肉付後)	R3	R4	R5	53	53	53	61	82	86	94	106	0	84	82	84	0	56	54	83		
年度	当初	肉付け	合計																																																																																																				
H20	6,200	1,032	7,232																																																																																																				
H21	7,193	0	7,193																																																																																																				
H22	7,154	0	7,154																																																																																																				
H23	7,213	0	7,213																																																																																																				
H24	6,300	837	7,137																																																																																																				
H25	7,180	0	7,180																																																																																																				
H26	7,343	0	7,343																																																																																																				
H27	7,538	0	7,538																																																																																																				
H28	6,800	813	7,613																																																																																																				
H29	8,857	0	8,857																																																																																																				
H30	8,338	0	8,338																																																																																																				
R元	7,915	0	7,915																																																																																																				
R2	7,100	884	7,984																																																																																																				
R3	8,651	0	8,651																																																																																																				
R4	9,030	0	9,030																																																																																																				
R5	9,136	0	9,136																																																																																																				
H20 (肉付後)	H21	H22	H23	H24 (肉付後)	H25	H26	H27	H28 (肉付後)	H29	H30	H31	R2 (肉付後)	R3	R4	R5																																																																																								
53	53	53	61	82	86	94	106	0	84	82	84	0	56	54	83																																																																																								

令和5年度主要事業及び新規事業

(県政情報文書課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 行政文書の適正な管理	<p>熊本県行政文書等の管理に関する条例に基づき、県民共有の知的資源として、行政文書の適正な管理、歴史公文書の適切な保存及び利用等を図る。</p> <p>また、令和3年度に再構築した「文書管理システム」を活用し、庁内の電子決裁や行政文書の適正かつ効率的な管理を推進する。</p>	29,390	
2 (新)DXによる行政文書管理の効率化	<p>行政文書管理の効率化に向けた調査業務を行い、「文書管理システム」と「共有フォルダ」等の電子文書を総合的・効率的に管理する仕組みの構築を検討する。</p>	21,173	
3 情報公開・個人情報保護の推進	<p>熊本県情報公開条例等に基づき、開示請求等に係る各所属への適切な助言を行うほか、情報プラザの運営等を通じて県政情報の積極的な提供を行うとともに、令和5年度から施行された改正個人情報保護法への円滑な対応を進める。</p>	9,015	
4 公立大学法人熊本県立大学への支援	<p>公立大学法人熊本県立大学が業務を確実に実施できるよう、業務の財源の一部として運営費交付金を交付する。通常の業務運営に必要な経費に加え、以下の経費を交付する。</p> <p>(1) 低所得世帯の学生に対する授業料等の減免に要する経費 168,122</p> <p>(2) グローバル人材育成・地域貢献推進に要する経費 39,684</p> <p>(3) 令和2年7月豪雨災害からの復興や地域再生支援に要する経費 4,860</p> <p>(4) (新)DX推進体制整備に要する経費 15,131</p>	1,347,604	

令和5年度主要事業及び新規事業

(総務厚生課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 庶務事務の集中処理	<p>庶務事務の効率化を図るために、諸手当認定、旅費、報酬、共済組合、福利厚生関係の事務について集中処理を行うとともに、集中処理のための庶務事務システム及び賃金・報酬システムの運用を行う。</p> <p>○集中処理の対象事務 扶養手当・通勤手当等の認定、年末調整、旅費額の確認、旅費の支出命令、出張自家用車登録、報酬の支払、社会保険・雇用保険手続等</p> <p>○集中処理の対象機関 知事部局、企業局、病院局、各種委員（会）及び同事務局（学校及び公安委員会を除く）、議会事務局</p>	185,315	
2 職員の健康支援	<p>職員の心身の健康状態の把握、病気の予防や早期発見のため、各種健康診断やストレスチェックをはじめ、健診結果に基づく事後指導や健康相談・健康教育等を実施する。</p> <p>また、長時間勤務による健康障害防止やメンタルヘルス対策のため、産業医による所属長への助言指導及び職員への面接による保健指導を行うとともに、産業保健スタッフ等によるメンタルヘルス相談や各種職員研修を実施する。</p>	115,380	

令和5年度主要事業及び新規事業

(財産経営課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 県庁舎等の保全及び維持管理	<p>県庁舎、地域振興局庁舎等の清掃、設備機器の保守点検等の委託業務、光熱水費及び修繕費等の経費を計上。</p> <p>県庁舎等の適正な執務環境の維持や来庁者等の安全確保を図るとともに、空調の弾力的運用やLED照明の導入等により引き続きエネルギー使用量の削減に努める。</p>	2,155,599	
2 県有財産の適正管理及び有効活用	<p>「経営戦略的視点に立った県有財産の総合的な管理に関する基本方針」に基づき長期的な視点に立って県有財産の「量」・「質」・「使い方」を見直していく、いわゆるファシリティマネジメントの取組みを推進している。この方針に基づき県有施設の長寿命化保全計画の策定やPFIの活用、未利用地の売却等を進める。</p>	178,554	

令和5年度主要事業及び新規事業

(私学振興課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 私立学校の運営 支援	<p>(1) 私立高等学校等経常費助成費補助 私立学校の教育条件や経営健全性の維持向上等のため、経常的経費を助成する。</p> <p>(2) (新) 職業実践専門課程運営費補助 職業実践専門課程を有する専修学校等の運営費を助成する。</p>	6,545,893 2,550	
2 私立学校の生徒 ・保護者の経済的 負担軽減	<p>(1) 私立高等学校等就学支援金事業 私立高校生等の経済的負担軽減のため、保護者の所得に応じ授業料負担を支援する。</p> <p>(2) 新型コロナ私立高等学校専攻科授業料減免補助 コロナ禍において、就学の継続が困難な生徒の授業料の減免を行う私立学校(専攻科)に対して助成する。</p> <p>(3) 奨学のための給付金事業 授業料以外の教育費負担軽減のため、生活保護受給世帯及び県民税・市町村民税所得割非課税世帯に対し給付金を支給する。</p>	5,514,865 82,173 580,981	
3 グローバル人材 育成及び私学の魅 力アップ支援	<p>(1) (新) 国際教育支援事業 半導体関連工場の立地に伴い、外国人生徒を受け入れるために環境整備に取り組む私立学校等に対して助成する。</p> <p>(2) 熊本時習館私学支援事業・海外チャレンジ推進事業 グローバル人材の育成のため、海外進学・留学を目指す生徒及び学校を支援、及び私学の魅力を高めていくために、各校が自ら創意工夫して行う取組みへ助成する。</p>	147,169 30,451	

令和5年度主要事業及び新規事業

(市町村課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 市町村の地方創生及び行財政基盤強化の推進	(1) 広域本部・地域振興局政策調整事業 広域本部及び地域振興局において、各地域が抱える課題の解決や令和2年7月豪雨からの創造的復興につながる取組みを実施する。	76,000	
	(2) 権限移譲事務市町村交付金 県からの権限移譲事務を担う市町村へ交付金を支給する。	111,282	
	(3) マイナンバーカード取得促進事業 デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及に向け、住民の申請機会を増やすため、大規模事業所等に出張し、申請を受け付ける。	73,110	
	(4) 市町村行政サービス維持向上支援事業 今後の人口減少を見据え、行政サービスの安定的な提供体制の維持・強化に取り組む市町村を支援するため、交付金を支給する。	17,176	
	(5) 市町村との人事交流の推進 県と市町村双方の人材育成と連携強化を図るため、人事交流を推進する。	9,570	

令和5年度主要事業及び新規事業

(市町村課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
2 平成28年熊本地震及び令和2年7月豪雨からの復旧・復興に向けた市町村への支援	<p>(1) 平成28年熊本地震復興基金交付金 平成28年熊本地震からの創造的復興に取り組む市町村を支援するため、交付金を支給する。</p> <p>(2) 被災市町村職員確保支援事業 被災市町村の復旧・復興に必要な職員確保のため、全国自治体への職員派遣要請や合同任期付職員採用試験を支援する。</p>	1,132,000	
3 選挙の執行	<p>(1) 知事選挙費 令和6年4月15日に任期満了を迎える県知事選挙の事務を円滑に執行する。</p>	1,020,379	

令和5年度主要事業及び新規事業

(消防保安課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 防災消防ヘリによる防災体制の充実・強化	<p>(1) 防災消防ヘリコプター管理運営費 防災消防航空隊の確実な活動、ならびに防災消防ヘリコプター「ひばり」の安全運航のため、必要な体制の確保及び機体の維持整備を行う。</p>	403,787	
2 消防力強化の推進	<p>(1) 消防体制強化推進事業 消防を取り巻く環境の変化に対応し、将来にわたり必要なサービス水準を確保するため、市町村の消防体制強化を推進する。 また、消防本部における消防指令の共同化の取組みを支援するため、交付金を支給する。</p>	9,810	
3 消防学校の機能強化	<p>(1) 消防学校教育訓練機能強化事業 消防職員、消防団員の教育訓練環境充実のため、主訓練塔及び補助訓練塔の整備を進めるとともに、消防学校の本館及び寄宿舍の整備に向けた設計、資機材の整備を行う。</p>	702,571	

令和5年度主要事業及び新規事業

(税 務 課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 県税収入の確保	<p>令和5年度の県税収入については、新型コロナウイルス感染症の状況をはじめ、法人の堅調な事業活動等の見通しを踏まえ、令和4年度当初予算（約1,660億円）を約11億円上回る約1,671億円を計上している。</p> <p>県税収入の確保に向け、適正かつ公平な賦課徴収に取り組む。</p> <p>【税目別の主な増減とその要因】（令和4年度当初予算比）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人県民税（＋5億円）：個人所得の増加 ・法人事業税（＋4億円）：堅調な事業活動等による増加 ・地方消費税（＋6億円）：景気回復基調による増加 ・自動車税（▲4億円）：半導体不足による取得台数の減少（環境性能割） 	1,119,303	
2 ふるさとくまもと 応援寄附金（ふるさと納税）の取組展開	<p>ふるさと納税制度は、寄附という形で生まれ育ったふるさとや応援したい地域等に貢献できる制度であり、本県にとって貴重な財源となっている。</p> <p>御寄附いただいた方々に対するフォローアップに取り組み、本県への継続的な支援につなげるとともに、ふるさと納税の取組を通じ、熊本や県産品の魅力を全国に発信することで新たな寄附者の獲得を図り、県産品の知名度向上やリピート購入の拡大、体験型返礼品を活用した熊本への人の流れの加速化を目指す。</p>	68,607	

令和5年度主要事業及び新規事業

(企 画 課)

(単位:千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 知事会等活動費	全国知事会、九州地方知事会、九州地域戦略会議を通じ、広域的な諸課題について協議・推進を図るとともに、国への施策提言等を行う。	11,316	
2 新国際教育環境整備推進事業	TSMCの進出を契機とした半導体関連産業の集積に伴い、県内教育機関における外国籍の子どもの受入態勢を整備し、教育機会を確保する。	1,993	
3 SDGs推進事業	地方創生に繋がるSDGsを官民連携して推進するため、積極的に取り組む企業等を「見える化」する県登録制度の運用を行うとともに、県内におけるSDGsの取り組みの更なる深化と質の向上を目指し、くまもとSDGsアワードを実施する。	24,667	
4 企業版ふるさと納税マッチング促進事業	企業版ふるさと納税制度を活用した更なる歳入確保を図るため、寄附獲得に向けた県外企業への働きかけを行う。	4,200	

令和5年度主要事業及び新規事業

(地域振興課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 移住定住の促進	地方移住への関心の高まりを的確に捉え、地域課題解決と地域活性化を図るため、デジタル技術を活用した情報発信や地域の実情に応じた市町村の取組み支援、関係人口の拡大等により、本県への移住定住を促進する。	298,914	
2 地域づくりチャレンジ推進事業	令和2年7月豪雨からの復興に向けた取組みをはじめ、地域団体や市町村等による自主的な地域づくりの取組みを支援するとともに、県による新しい地域資源の掘り起こし等を行い、地域活性化を図る。	242,810	
3 水俣・芦北地域の振興	<p>(1) 「環境首都」水俣・芦北地域創造事業 水俣病特措法の救済措置の方針を踏まえ、「環境負荷を少なくしつつ、経済発展する新しい形の地域づくり」に向けた市町の取組みの支援等を行う。</p> <p>(2) 水俣・芦北地域重点施策課題解決推進事業 第七次水俣・芦北地域振興計画における市町の重点施策について、計画期間内の課題解決に向けた市町の取組みの支援等を行う。</p>	321,367	
4 被災住宅移転促進宅地整備受託事業	令和2年7月豪雨により甚大な被害を受けた球磨村の住民等の移転先となる同村渡地区の宅地整備等について、県が同村から受託して実施する。	507,905	

令和5年度主要事業及び新規事業

(地域振興課)

(単位:千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
5. 阿蘇の草原再生	<p>(1) 持続可能な草原維持システム構築推進事業 阿蘇の草原を将来世代へ継承するため、民間企業との連携による野焼きの担い手や資金の確保、ICT等の活用による作業の省力化など、持続可能な草原維持システムの構築を進める。</p> <p>(2) 阿蘇草原再生事業 阿蘇の草原の維持・再生を進めるため、野焼き後継者の育成や放棄地における野焼き再開支援など、草原再生に向けた取組みを進める。</p>	25,078	
6 御所浦・湯島地域の活性化推進	<p>(1) 御所浦地域活性化推進事業 御所浦地域において、天草市と連携し、宿泊型マラソン等の観光の目玉づくりや空家を活用した移住の促進、民宿の改修等に対して支援を行う。</p> <p>(2) 湯島活性化推進事業 湯島において、上天草市と連携し、峯公園を活用した交流人口拡大の取組みや商店、飲食店の維持等に向けた支援を行う。</p>	16,992	
7 立野・黒川地区の地域再生等支援	熊本地震により大きな被害を受けた東海大学阿蘇キャンパス用地の有効活用に向けた支援を行う。	1,471	

令和5年度主要事業及び新規事業

(文化企画・世界遺産推進課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 文化振興関係事業	<p>(1) 文化行政推進 文化施策の企画・調整、熊本県文化振興審議会の運営、熊本県文化協会等への活動支援など、文化行政の推進を図る。</p> <p>(2) 熊本県芸術文化祭推進事業 熊本県文化協会や公益財団法人熊本県立劇場、民間団体との協働により、「オープニングステージ」、「くまもと子ども芸術祭」をはじめとする熊本県芸術文化祭を開催する。</p> <p>(3) 伝統文化等継承対策事業 地域の伝統芸能（神楽・獅子舞等）の継承対策に取り組む市町村に対する助成等を行う。</p>	25,043	
2 県立劇場関係事業	<p>(1) 県立劇場管理運営事業 管理運営や文化事業を指定管理者に委託して実施する。（指定管理者：公益財団法人熊本県立劇場）</p> <p>(2) 県立劇場施設整備費 県立劇場保全計画に基づき、照明設備、中央監視設備等の改修を行うとともに、令和8年度に実施予定の特定天井改修工事に向けた施設の現状調査及び工法の検討を実施する。</p>	408,923	
		1,898,299	

令和5年度主要事業及び新規事業

(文化企画・世界遺産推進課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
3 世界文化遺産登録 推進事業	「阿蘇」の世界文化遺産登録に向けた取組や県内の世界文化遺産である「万田坑」、 「三角西港」及び「天草の崎津集落」の適切な資産の保全と活用の推進を図る。	109,605	
4 博物館ネットワー ク推進事業	博物館関連資料データベースの運営、移動展示パッケージの運用、学芸員等研修会 の開催等の活動を行う。	13,344	

令和5年度主要事業及び新規事業

(交通政策課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考								
1 地域交通企画調整事業	<p>地域の公共交通ネットワークを維持・確保し、県民の日常生活を支えるため、鉄道、路線バス、乗合タクシー、離島航路等、地域の実情・特性に応じた取組みについて、国・沿線市町村と連携して支援する。</p> <p>【主な取組み】</p> <table data-bbox="533 651 1720 826"> <tr> <td>(1) 地方バス運行支援</td> <td>353,723</td> </tr> <tr> <td>(2) 鉄道軌道輸送支援</td> <td>187,179</td> </tr> <tr> <td>(3) 空港ライナー運行支援</td> <td>33,586</td> </tr> <tr> <td>(4) 離島航路振興</td> <td>119,344</td> </tr> </table>	(1) 地方バス運行支援	353,723	(2) 鉄道軌道輸送支援	187,179	(3) 空港ライナー運行支援	33,586	(4) 離島航路振興	119,344	935,205	
(1) 地方バス運行支援	353,723										
(2) 鉄道軌道輸送支援	187,179										
(3) 空港ライナー運行支援	33,586										
(4) 離島航路振興	119,344										
2 肥薩おれんじ鉄道関連事業	<p>肥薩おれんじ鉄道を安全かつ安定的に運行させるため、鉄道基盤の整備・維持に係る費用について、沿線市町や鹿児島県と連携して支援する。また、肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会を中心に利用促進に取り組む。</p>	334,420									
3 鉄道災害復旧支援事業	<p>災害で甚大な被害を受けたくま川鉄道の災害復旧に係る費用を支援する。</p>	552,525									

令和5年度主要事業及び新規事業

(交通政策課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考						
4 阿蘇くまもと空港 関連事業	<p>震災で甚大な被害を受けた阿蘇くまもと空港の創造的復興に向け、阿蘇くまもと空港の機能を高め、拠点性向上を図るため、コンセッション方式の導入による国内線・国際線ターミナルビルの一体的整備及び耐震化、空港アクセス鉄道整備に向けた検討、国内線・国際線の運航再開や新規路線の誘致活動等に取り組む。</p> <p>【主な取組み】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 阿蘇くまもと空港創造的復興推進</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">36,442</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 阿蘇くまもと空港アクセス鉄道整備検討</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">260,628</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 阿蘇くまもと空港国際線振興対策</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">362,780</td> </tr> </table>	(1) 阿蘇くまもと空港創造的復興推進	36,442	(2) 阿蘇くまもと空港アクセス鉄道整備検討	260,628	(3) 阿蘇くまもと空港国際線振興対策	362,780	842,431	
(1) 阿蘇くまもと空港創造的復興推進	36,442								
(2) 阿蘇くまもと空港アクセス鉄道整備検討	260,628								
(3) 阿蘇くまもと空港国際線振興対策	362,780								
5 地域航空推進事業	<p>天草エアラインの安全かつ安定的な運航が維持されるよう、機材整備に係る費用を地元市町と連携して支援するとともに、天草空港利用促進協議会を中心に利用促進に取り組む。</p>	226,867							

令和5年度主要事業及び新規事業

(統計調査課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 委託統計調査の実施	<p>国からの委託（法定受託事務）を受けて、5年に1度の周期調査である「令和5年住宅・土地統計調査」及び「2023年漁業センサス」をはじめ、毎年度実施する経常調査に取り組む（全額国庫負担）。</p> <p>(1) 周期調査（5年に1度実施）</p> <p>①(新) 令和5年住宅・土地統計調査 住宅、土地の保有状況及び世帯の居住状況等の実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎知識を得ることを目的とする。（県内：53,000世帯を予定）</p> <p>②(新) 2023年漁業センサス 漁業の基本的構造、就業構造及び背景を明らかにするとともに、漁業構造の改善等、水産行政諸施策の基礎資料を整備することを目的とする。（熊本県内沿海の14市町の全ての漁業経営体を予定）※前回2018年は県内2,829経営体が対象となった。</p> <p>(2) 経常調査（毎年度実施） 労働力調査、家計調査、小売物価統計調査、毎月勤労統計調査 学校基本調査、学校保健統計調査</p>	210,013	
2 県単独調査等の実施	<p>推計人口調査、県民経済計算等加工統計の作成や統計資料の刊行、ホームページ等での情報提供を行う。</p>	1,438	

令和5年度主要事業及び新規事業

(デジタル戦略推進課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 電子自治体推進事業	電子申請受付システム等の県と市町村が共同利用している情報システムの運用管理等を行う。	122,749	
2 行政デジタル化推進事業	県庁の行政手続きをオンライン化するとともに、市町村のデジタル化を推進するため職員研修を実施するほか、デジタル人材を派遣する。	17,016	
3 くまもとDXグランドデザイン推進事業	産官学のDX推進の羅針盤として策定された「くまもとDXグランドデザイン」の実現に向け、デジタル化やDXの機運醸成、企業等の連携支援や実証的な取組みの推進等を行う。 【主な取組み】 (1) DXくまもとコンソーシアム設置運営事業 19,906 (2) DXくまもとグランドデザイン実証事業 45,000 (3) DXマッチング支援事業 2,650	74,273	
4(新) データ連携基盤構築等推進事業	官民のデータを相互に連携し、新たなサービスや事業の創出につなげるため、県内共通の「非パーソナルデータ連携基盤」を構築する。	66,150	

令和5年度主要事業及び新規事業

(システム改革課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 庁内情報基盤管理 運営事業	職員用パソコンの調達・保守や、職員が利用するメールシステム等の基盤的な各種情報システムの運用管理等を行う。	181,586	
2 ICTを活用した 働き方改革等推進事 業	<p>ICTを活用し、働きやすい職場環境づくりを進めるとともに、業務の効率化や行政サービスの向上を図る。</p> <p>【主な取組み】</p> <p>(1) オンライン会議システム運用事業 12,319</p> <p>(2) テレワーク事業 51,798</p> <p>(3) 業務プロセス改革推進事業 25,839</p>	99,694	
3 熊本県総合行政ネ ットワーク管理運営 事業	県庁と各広域本部・地域振興局等を高速回線で接続する熊本県総合行政ネットワークの監視・保守等を行い、ネットワークの安定運用を図る。	475,110	

令和5年度主要事業及び新規事業

(球磨川流域復興局付)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 令和2年7月豪雨 災害からの復旧・復興 の推進	令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興に向けた取組みを推進する。 【主な取組み】 (1) 復旧・復興プランの推進と進捗管理 (2) 流水型ダムを含む緑の流域治水の推進 (3) 被災地域のまちづくりと集落再生支援 等	67,643	
2 球磨川流域復興基 金交付金	球磨川流域復興基金等を活用して、被災者の生活支援、地域コミュニティ施設等の復旧等、市町村の取組みを支援する。	1,257,495	
3 五木村・相良村の振 興	五木村振興推進条例に基づき、国・県・村の三者で村の新たな復興に向けた取組みの迅速かつ着実な推進を図る。また、相良村について、村の復興に向けた県の取組みの推進を図る。	1,000,000	

令和5年度主要事業及び新規事業

(会 計 課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 会計事務の適正な執行の確保	関係法令に則った会計事務の適正な執行を図るため、会計関係書類の確認・審査や関係職員を対象とした研修及び各所属に対する会計事務検査等を行う。	25,739	
2 総合財務会計システムの管理	財務会計事務処理の効率化を図るため、総合財務会計システムの安定的な運用及び維持管理を行う。	162,135	
3 県公金の確実な保管及び運用	地方自治法等関係法令の規定に基づき、最も確実かつ有利な方法による県公金の保管及び運用を行う。	861	
4 新総合財務会計システムの構築	行政手続におけるペーパーレス、キャッシュレス等を推進するための新総合財務会計システムの構築に向けた仕様書の作成を行う。	20,586	
5 ① キャッシュレス収納の構築	電子申請に係るキャッシュレス収納を先行実施するとともに、収入証紙に代わるキャッシュレス収納等の導入について検討を行う。	1,152	

令和5年度主要事業及び新規事業

(管理調達課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 物品の適性な出納及び管理	物品取扱事務の適正な執行を確保するため、職員研修や会計事務検査等により、物品の適正な出納及び管理を行う。	884	
2 物品の集中調達の推進	物品調達事務の効率化を図るため、本庁における全ての物品及び出先機関の一定額以上の物品について、一括して調達する。	1,324	
3 入札契約事務の適正化	各所属の適正な入札契約事務（物品・業務委託）の執行を支援するため、競争入札参加資格の審査を行うとともに、電子入札システムにより本庁における入札・開札業務を一元的に行う。	20,058	
4 公契約条例推進事業	「持続可能な社会の実現に寄与する熊本県公契約条例」（令和5年4月1日施行）の基本理念を踏まえて策定した取組方針に基づき、持続可能な社会の実現に寄与する取組を推進する。	3,477	

令和5年度主要事業及び新規事業

(人事委員会事務局)

(単位：千円)

項 目	説 明				予 算 額	備 考																																	
1 採用試験事務	<p>県職員採用試験（大学卒業程度（春期SPI方式・民間企業等経験者対象を含む）、免許資格職、高等学校卒業程度（就職氷河期世代対象を含む））、警察官採用試験及び障がい者対象職員採用選考試験を実施する。</p> <p><令和5年度熊本県職員採用試験等></p> <table border="1" data-bbox="510 692 1731 1417"> <thead> <tr> <th></th> <th>(試験種類) 職 種</th> <th>採用予定人員 (R4倍額)</th> <th></th> <th>(試験種類) 職 種</th> <th>採用予定人員 (R4倍額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">県 職 員</td> <td>(大学卒業程度(春期SPI方式)) 総合土木</td> <td>【R5新設】 17人程度 (一人)</td> <td rowspan="4">県 職 員</td> <td>(高等学校卒業程度) 一般事務、警察事務、教育事務、 一般土木、農業土木、 電気、農業、林業</td> <td>37人程度 (46人)</td> </tr> <tr> <td>(大学卒業程度) 行政、警察行政、教育行政、 心理判定員、総合土木、建築、 化学、農学、林学、畜産、水産</td> <td>169人程度 (129人)</td> <td>(就職氷河期世代対象) 一般事務、教育事務</td> <td>4人程度 (4人)</td> </tr> <tr> <td>(免許資格職(前期)) 社会福祉、保健師</td> <td>12人程度 (15人)</td> <td>(障がい者対象職員採用選考) 一般事務、警察事務、 教育事務</td> <td>6月下旬 公表予定 (5人)</td> </tr> <tr> <td>(免許資格職(後期)) 学校図書館事務、診療放射線技 師、看護師</td> <td>3人程度 (一人)</td> <td>(警察官A) 男性、女性 ※大学卒業者</td> <td>37人程度 (47人)</td> </tr> <tr> <td>(民間企業等経験者対象(上期)) 行政、総合土木、電気</td> <td>10人程度 (9人)</td> <td rowspan="2">警 察 官</td> <td>(警察官B) 男性、女性 ※大学卒業者以外</td> <td>54人程度 (64人)</td> </tr> <tr> <td>(民間企業等経験者対象(下期)) 総合土木</td> <td>【R5新設】 2人程度 (一人)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					(試験種類) 職 種	採用予定人員 (R4倍額)		(試験種類) 職 種	採用予定人員 (R4倍額)	県 職 員	(大学卒業程度(春期SPI方式)) 総合土木	【R5新設】 17人程度 (一人)	県 職 員	(高等学校卒業程度) 一般事務、警察事務、教育事務、 一般土木、農業土木、 電気、農業、林業	37人程度 (46人)	(大学卒業程度) 行政、警察行政、教育行政、 心理判定員、総合土木、建築、 化学、農学、林学、畜産、水産	169人程度 (129人)	(就職氷河期世代対象) 一般事務、教育事務	4人程度 (4人)	(免許資格職(前期)) 社会福祉、保健師	12人程度 (15人)	(障がい者対象職員採用選考) 一般事務、警察事務、 教育事務	6月下旬 公表予定 (5人)	(免許資格職(後期)) 学校図書館事務、診療放射線技 師、看護師	3人程度 (一人)	(警察官A) 男性、女性 ※大学卒業者	37人程度 (47人)	(民間企業等経験者対象(上期)) 行政、総合土木、電気	10人程度 (9人)	警 察 官	(警察官B) 男性、女性 ※大学卒業者以外	54人程度 (64人)	(民間企業等経験者対象(下期)) 総合土木	【R5新設】 2人程度 (一人)			19,942	
	(試験種類) 職 種	採用予定人員 (R4倍額)		(試験種類) 職 種	採用予定人員 (R4倍額)																																		
県 職 員	(大学卒業程度(春期SPI方式)) 総合土木	【R5新設】 17人程度 (一人)	県 職 員	(高等学校卒業程度) 一般事務、警察事務、教育事務、 一般土木、農業土木、 電気、農業、林業	37人程度 (46人)																																		
	(大学卒業程度) 行政、警察行政、教育行政、 心理判定員、総合土木、建築、 化学、農学、林学、畜産、水産	169人程度 (129人)		(就職氷河期世代対象) 一般事務、教育事務	4人程度 (4人)																																		
	(免許資格職(前期)) 社会福祉、保健師	12人程度 (15人)		(障がい者対象職員採用選考) 一般事務、警察事務、 教育事務	6月下旬 公表予定 (5人)																																		
	(免許資格職(後期)) 学校図書館事務、診療放射線技 師、看護師	3人程度 (一人)		(警察官A) 男性、女性 ※大学卒業者	37人程度 (47人)																																		
	(民間企業等経験者対象(上期)) 行政、総合土木、電気	10人程度 (9人)	警 察 官	(警察官B) 男性、女性 ※大学卒業者以外	54人程度 (64人)																																		
	(民間企業等経験者対象(下期)) 総合土木	【R5新設】 2人程度 (一人)																																					

令和5年度主要事業及び新規事業

(人事委員会事務局)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
2 「県庁のしごと」 魅力発信事業	<p>人材獲得競争が厳しさを増す中、県職員として働く魅力を発信するため、熊本県職員・警察官採用ガイダンスや県庁トークカフェ、WEB業務説明会等といった事業の実施や各種説明会への参加、職員採用ホームページ、SNS等での情報発信等、多様な活動を展開する。</p>	4,790	
3 公平審査事務	<p>職員の経済的利益や身分上の利益を保護し、人事行政の適正な運営を図るため、職員からの給与・勤務時間その他の勤務条件に関する措置要求について審査及び判定を行うとともに、懲戒処分等の不利益処分に関する審査請求について審査及び裁決を行う。また、措置要求や審査請求に至らない苦情等について職員からの相談を受ける。</p> <p>併せて、これらの公平審査事務を県内61地方公共団体（37市町村、19一部事務組合及び5広域連合）から受託し実施する。</p>	2,776	
4 給与制度等調査 研究事務	<p>給与、勤務時間その他の勤務条件について調査研究等を行うとともに、民間給与実態調査を実施し、それらの結果を踏まえ、議会及び知事に対して職員の給与等に関する報告及び勧告を行う。</p> <p>《民間給与実態調査と人事委員会勧告等》 人事院及び全国69の人事委員会が共同で実施。全国約12,000事業所（うち熊本県内約200事業所）の給与支給状況を調査。この結果等を踏まえ、職員の給与等に関する報告及び勧告を実施。</p>	1,287	

令和5年度主要事業及び新規事業

(監査委員事務局)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
1 定期監査等の実施	<p>地方自治法に基づき、県の財務に関する事務執行、経営に係る事業の管理及び行政事務の執行について、各機関における監査を実施するほか、県が補助金等の財政的援助を与えている団体、出資等を行っている団体及び施設の管理を委託している団体についても監査を実施する。</p> <p>(1) 定期監査 258機関 知事部局、警察本部、教育委員会等(4月～1月) 企業局、病院局(6月～7月)</p> <p>(2) 財政援助団体等監査(9月～2月) 補助団体、出資団体等 30団体</p> <p>(3) 随時監査(必要に応じて)</p>	11,709	
2 決算審査等の実施	<p>決算審査及び基金運用審査、現金の出納に関する例月検査、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等の審査、及び事務の的確・適正な執行の確保に関する評価報告書に係る審査を行う。</p> <p>(1) 決算審査及び基金運用審査 ①一般会計等(6月～8月) 一般会計、特別会計、基金 ②公営企業会計(6月～8月) 電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計、流域下水道事業会計</p> <p>(2) 例月現金出納検査(毎月) ①一般会計等 ②公営企業会計</p> <p>(3) 健全化判断比率等の審査(6月～8月)</p> <p>(4) 事務の的確・適正な執行の確保に関する評価報告書審査(6月～8月)</p>		

令和5年度主要事業及び新規事業

(議会事務局)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
議会費	<p>円滑な議会運営を図るため、本会議・委員会等の各種事務を行うとともに、議員の調査研究その他の活動に資するため必要となる政務活動費の交付等の事務を行う。</p> <p>また、議会棟の適切な維持管理及び長寿命化を図るための改修工事を行う。</p> <p>(1)新 議会棟内部改修事業 321,199</p>	1,636,807	